

審査対象事業一覧(総務文教分科会)

No.	重点	事業名	款	項	目	担当課	ページ
1		市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)	2	1	29	総務課	1~3
2		市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)	2	1	29	総務課	
3		市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)	2	1	29	総務課	
4		FM波によるJ-ALERT情報伝達事業	2	1	14	総務課	4~5
5		災害対策本部等強化事業	2	1	14	総務課	6~7
6		中山間地域づくり推進事業	2	1	1	地域活性化室	8~13
7		移住就業・創業支援事業	2	1	9	シティセールス課	14~15
8	③	ハロウィンイベント実施事業	2	1	10	シティセールス課	16~27
9	③	観光プロモーション事業	2	1	10	シティセールス課	28~30
10	②	学校施設整備計画(長寿命化計画)策定事業	10	2・3	3	教育総務課	31~31
11	②	学校司書配置事業	10	1	2	学校教育課	32~33
12	②	学校業務支援員配置事業	10	1	2	学校教育課	34~36
13	②	スクールアドバイザー配置事業	10	1	3	学校教育課	37~41
14		ふるさと山陽小野田応援事業(ふるさと納税返礼品送付)	2	1	10	シティセールス課	42~45

審査対象事業一覧(民生福祉分科会)

No.	重点	事業名	款	項	目	担当課	ページ
15		体育施設維持整備事業	2	1	27	文化スポーツ推進課	46~49
16	②	子育て総合支援センター管理・運営事業(子育て総合支援センター事業)	3	2	8	子育て支援課	50~53
17	②	山陽地区公立保育所整備事業	3	2	4	子育て支援課	54~55
18	②	公立保育所看護師配置事業	3	2	2	子育て支援課	56~56
19	②	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)	3	2	6	子育て支援課	57~58
20		成人健康診査事業	4	1	1・2	健康増進課	59~64
21		急患診療事業	4	1	1	健康増進課	65~65
22		スマイルエイジングプロジェクト	4	1	1	健康増進課	66~66
23		地域生活支援拠点整備事業	3	1	2	障害福祉課	67~68
24		特定空家等除却事業	2	1	1	生活安全課	69~71
25		空家等の適正管理の補助	2	1	1	生活安全課	72~79
26		証明書コンビニ交付事業	2	3	1	市民課	80~84

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	15 - 1
------------	-----------	---------	----	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 教育・文化・スポーツ	37 スポーツによるまちづくりの推進	1 スポーツ施設の充実
	実施計画名	重点P	事務事業名
事業概要	体育施設維持整備事業		体育施設維持整備事業(市民体育館屋根改修工事)
			事業区分 施設維持管理
	昭和62年に建築された市民体育館は、以前から東側客席部分等に数箇所雨漏りしていたが、26年度末からアリーナにも雨漏りするようになった。28年度には客席の分電盤内にも雨漏りによる水が浸入した。これまでも破損箇所の補修は行ってきたが、この度東側の劣化した破損箇所(123㎡)の部分改修工事を行おうとするもの。(改修による利用制限はない。)		対象 市民体育館利用者
		手段 雨漏り補修工事	
		意図 利用者の安心安全の確保。競技に影響がないよう屋根補修工事を行う。	

事業期間	R1 年度	～	R1 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					修繕料	946千円		
	合計					946千円		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					946千円		
合計					946千円			
人工数 人件費					0.05	289千円		
総経費						1,235千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	屋根改修工事	活動			1式	
					1式	
					100.0%	
2						
3						

成果	予算の範囲内において市民体育館の屋根の一部の補修を実施した。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	施設が老朽化しており引き続き屋根の補修が必要。屋根の老朽化以外の原因が考えられる雨漏り箇所があり施設整備については優先順位を決め計画的に行う。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果		コスト	
特記事項	要求した市民体育館屋根改修工事については令和元年度で終了。				

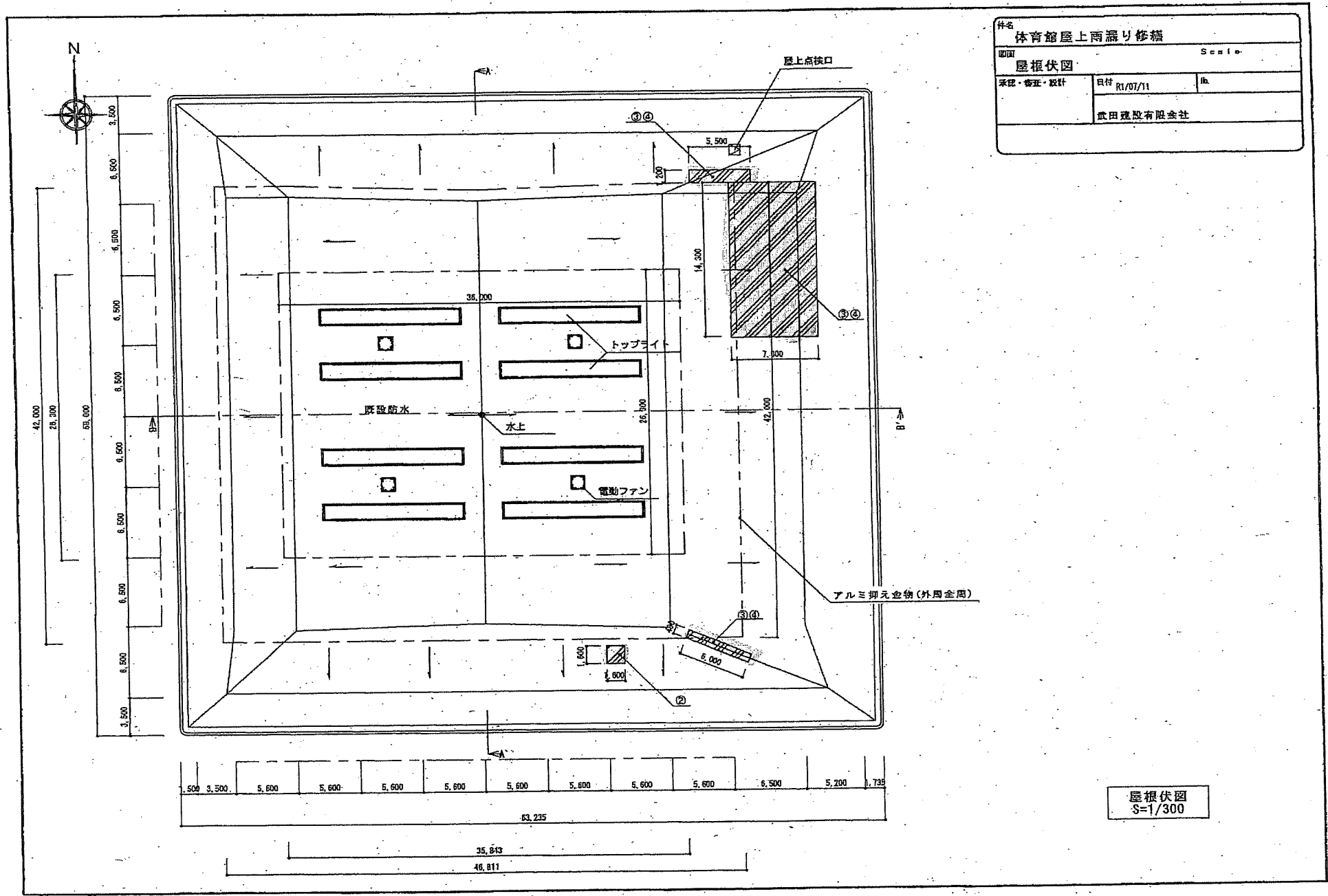
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	1	スポーツ施設の充実
実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
体育施設維持整備事業			体育施設維持整備事業(小野田運動広場フェンス改修工事)		施設維持管理
事業概要 小野田運動広場南側のフェンスは、支柱の一部が腐食し折れた状態である。今はコンクリート柱に支えられているが、フェンスが倒れると多大な被害を生じる恐れがあるため腐食した支柱の交換を行う。				対象	小野田運動広場利用者
				手段	フェンスの改修
				意図	利用者の安全と施設の維持管理を図る

事業期間	R1 年度	~	R1 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳				工事請負費	3,488千円			
合計					3,488千円			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源					3,488千円			
合計					3,488千円			
人工数 人件費					0.02	116千円		
総経費						3,604千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	フェンス改修工事	活動		1式	
				1式	
				100.0%	
2					
3					

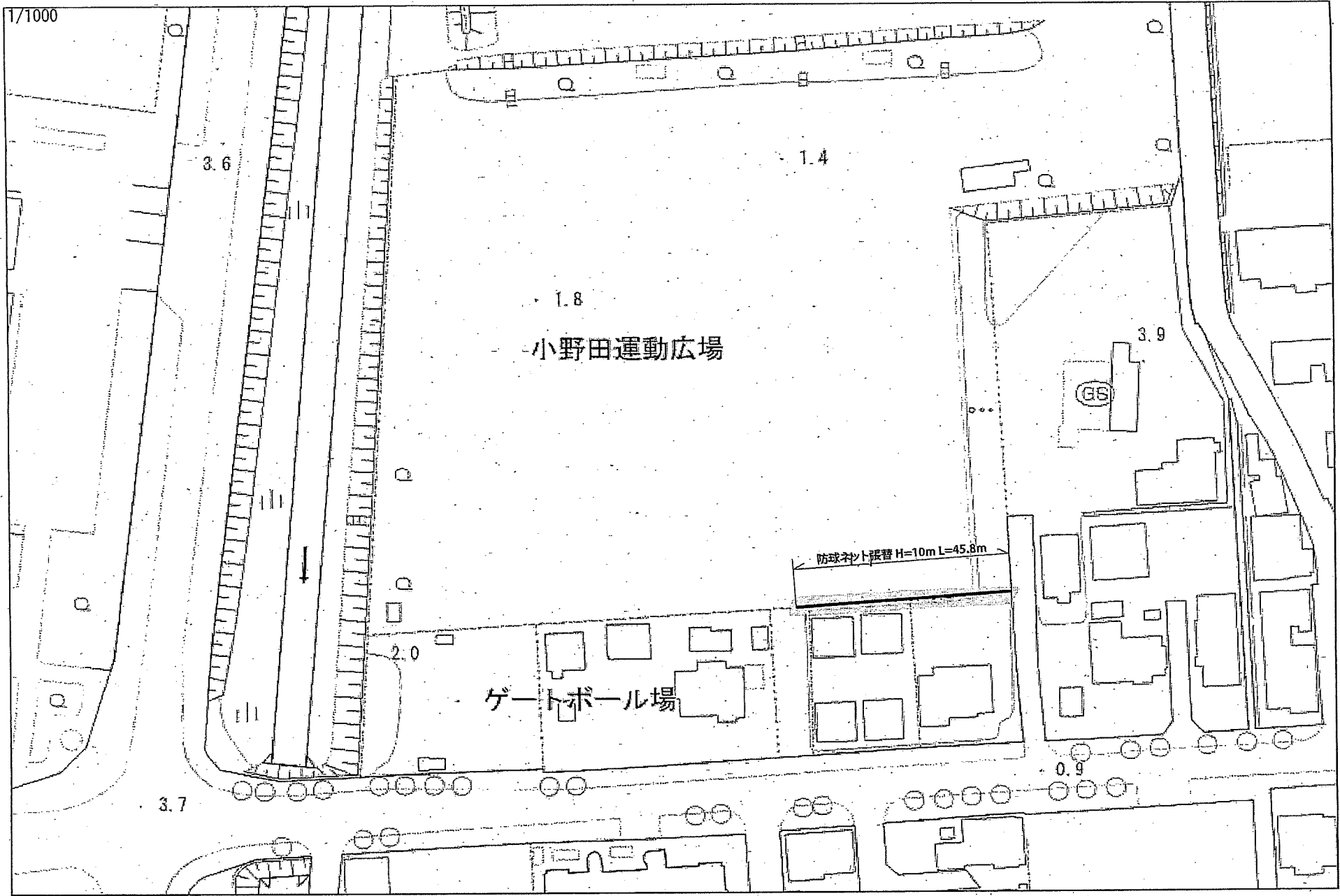
成果	計画通りフェンスの改修工事を実施した。			
令和3年度に向けた課題及び改善策	小野田運動広場のフェンスについては改修を完了したが、照明設備など施設の整備・機能強化を図る必要があるため、他の施設の改修との優先順位を考えながら事業を進める。			
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性		
		成果		コスト
特記事項	要求した小野田運動広場フェンス改修工事については令和元年度で終了。			



件名 体育館屋上雨漏り修繕 図面 屋根伏図 Scale		
承認・修正・設計 日付 R1/07/11 武田建設株式会社	日付 R1/07/11 氏名	

屋根伏図
S=1/300

1/1000



令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 No. 16 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	子育て総合支援センター事業		2-(1)	子育て総合支援センター管理・運営事業		政策的
	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄ることができ、子育てに関する相談助言、情報交換や交流を行い、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで、子どもの健やかな成長を支援するための拠点施設である「子育て総合支援センター(スマイルキッズ)」の管理運営を行う。				対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代
				手段	子育ての相談助言、情報提供、交流促進、母子保健、家庭児童相談等を総合的に実施	
				意図	子育て世代の不安や負担感の緩和、子どもの健やかな育ちの支援、少子化対策	

事業期間	H30 年度	～	R4以降 年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			消耗品費	322千円	消耗品費	369千円	消耗品費	362千円
			光熱水費	2,373千円	光熱水費	2,494千円	光熱水費	3,300千円
			警備委託料	399千円	警備委託料	536千円	警備委託料	542千円
			設備保守委託料	945千円	設備保守委託料	1,231千円	設備保守委託料	1,243千円
			清掃委託料	350千円	清掃委託料	392千円	清掃委託料	395千円
			機械器具借上料	119千円	機械器具借上料	299千円	機械器具借上料	303千円
			その他	1,464千円	その他	881千円	その他	704千円
	合計			5,972千円		6,202千円		6,849千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		行政財産使用料他	44千円	行政財産使用料他	74千円	行政財産使用料他	55千円
	一般財源			5,928千円		6,128千円		6,794千円
合計			5,972千円		6,202千円		6,849千円	
人工数 人件費			1.10	4,255千円	1.55	6,317千円		
総経費				10,227千円		12,519千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	施設の年間総利用者数	活動	5,800人	7,000人	8,000人
			22,436人	20,546人	
			386.8%	293.5%	
2					
3					

成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月のプレイスペースの利用を中止したため、令和元年度に比べ利用者数が減少したが、目標を大きく上回る利用者数となった。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	今後も、スマイルキッズが市の子育て支援拠点施設として更にも多くの方に親しんでいただけるように、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援の充実のため、6つの事業の更なる連携の強化に取り組んでいくとともに、市内外に広くPRし、子育て世代の利用を更に促進する。また、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、感染症対策に留意した施設運営を行っていく必要がある。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

■令和元年度 子育て総合支援センタースマイルキッズ来館者集計

(人)

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域子育て支援拠点事業	1,245	1,296	1,753	1,726	1,871	1,751	1,582	1,751	1,310	1,383	1,393	0	17,061
プレイスペース利用者数	1,245	1,296	1,753	1,726	1,871	1,751	1,582	1,751	1,310	1,383	1,393	0	17,061
子育て講座等参加者数(キッズキッチン除く)	98	156	335	277	145	322	218	628	244	204	206	0	2,833
もぐもぐはかせ教室参加親子数	20	15	12	17	12	18	11	14	10	8	12	0	149
ミニしょくいくはかせ教室参加園児数	11	12	9	11	10	12	9	11	11	11	11	0	118
子育てサークル利用者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
(参考※集計外)・子育て講座開催回数	2	5	7	7	7	6	6	6	3	5	5	0	59
													0
子育てコンシェルジュ事業	2	2	2	2	1	7	8	1	0	0	8	0	33
来館相談者数	2	2	2	2	1	7	8	1	0	0	8	0	33
(参考※集計外)・声かけ件数	327	389	416	459	426	458	443	515	454	436	479	11	4,813
・声かけのうち相談件数	67	65	68	64	58	62	54	48	66	60	58	9	679
													0
子育て世代包括支援センター事業	65	62	64	60	46	90	60	86	53	78	89	66	819
母子健康手帳交付者数	29	22	21	31	23	27	19	19	17	27	23	29	287
来館相談者数	36	40	43	29	23	63	41	67	36	51	66	37	532
ケース会議参加人数													0
(参考※集計外)・支援プラン作成件数	0	0	1	3	1	1	1	1	0	1	1	0	10
・会議開催回数	1	3	0	2	2	4	3	3	2	2	3	1	26
・他機関からの情報提供・訪問依頼受理	24	31	24	27	14	18	28	30	13	25	15	25	274
・産後2週間電話相談	46	46	56	44	44	44	54	43	38	55	53	52	575
母子保健事業	223	164	188	169	236	195	223	150	159	181	161	48	2,097
1歳6か月児健診(受診幼児数)	25	31	34	30	30	30	30	25	27	29	27		318
3歳6か月児健診(受診幼児数)	27	36	21	32	36	23	32	28	31	32	31		329
妊婦・乳児健康診査(県外里帰り)手続き、 記入・パーキング/パーミット手続き	24	16	31	15	21	24	17	11	8	26	15	21	229
マタニティスクール(夫婦数)	9		1	15		6	14		3	18			66
育児学級(親子数)	10		22		14		16		18		20		100
乳幼児に向けてのステップアップ教室(親子数)		14			20			10			26		70
すくすく相談(乳幼児数)	36	32	38	41	46	42	16	32	29	25			337
母推輪づくりサークル(親子数)	47	30	26	36	65	54		40	36	47			381
不妊治療助成申請受付	2	0	0	0	4	2	3	4	7	4	3	27	56
母子保健推進員の研修会・理事会	43	5	15	0	0	14	95		0		39		211
													0
ファミリーサポートセンター	3	14	4	4	4	19	1	2	37	3	7	2	100
手続き来館者数	3	6	4	4	4	7	1	2	5	3	7	2	48
講習会等参加者数	-	8	-	-		12	-	-	32	-	-	-	52
(参考※集計外)・登録会員数	356	362	366	370	374	375	375	376	377	380	387	350	4,448
・活動利用件数	40	33	47	46	57	53	55	73	62	57	58	37	618
	40	33	48	46	57	53	55	73	62	57	58	37	619
家庭児童相談	0	5	8	8	4	6	5	7	5	6	5	3	62
相談来館者数	0	5	8	8	4	6	5	7	5	6	5	3	62
(参考※集計外)・相談対応件数	36	38	49	68	42	36	50	33	53	45	52	40	542
・新規受付件数 ※()は人数	5(5)	6(11)	8(10)	6(6)	6(10)	3(4)	9(9)	5(7)	7(7)	8(10)	4(4)	2(2)	69(85)
・ケース会議等開催回数	0	4	1	5	1	1	2	3	4	0	3	2	26
その他	0	0	35	150	19	0	70	100	0	0	0	0	374
視察			35		19		70						124
リユース会				150				100					250
													0
計	1,538	1,543	2,054	2,119	2,181	2,068	1,949	2,097	1,564	1,651	1,663	119	20,546

令和元年度スマイルキッズ子育てイベント

イベント名	イベント内容	回数	参加人数
保育士とあそぼう	保育士と一緒に手遊びやわらべ歌など	11回	492人
ミュージックセラピー	親子を対象としたおんがく遊び	6回	337人
ひまわり先生とあそぼう	音楽をとおして子どもたちの五感を刺激し、感性と創造性を培う	5回	251人
ジャンプスポーツ	いろいろな運動器具を使い、身体を思い切り動かして遊ぶ	6回	291人
子育て講座「ベビーマッサージ」	赤ちゃんに優しく触れてマッサージをすることで、肌と肌で触れ合いながら親子のスキンシップを図る	4回	72人
子育て講座「楽になる子育て法」	子どもに伝わるほめ方のコツを学ぶ	1回	14人
子育て講座「親子ヨガ」	親子でふれあい、ヨガを楽しむ	1回	12人
絵本で子育て出前講座	絵本の楽しみ方の紹介	1回	60人
子育て講座「ものごたりの中で育つ子どもたち」	子どもの成長発達に合った絵本玩具の選び方と遊び方	1回	27人
子育て世代のためのライフプランニング講座	子育て費用と公的制度について	1回	16人
レノファ山口親子運動教室	レノファ山口スクールのコーチと一緒に遊ぶ	1回	24人
普通救命・AED講習会	子どもの心肺蘇生法について	1回	24人
ファミサポ講習会「乳幼児期にかかりやすい病気と対処法」等	保健師による子育て世代に役立つ講義	2回	46人
子育て講座「ママのための骨盤ケア～美骨盤のススメ」	整骨院院長による骨盤についての講座やセルフケアの方法について	1回	18人
山口東京理科大生とあそぼう	大学生とボードゲームをして遊びます	1回	76人
きららガラス未来館でのイベント	親子で足形プレート、ジェルキャンドルを作成	2回	46人

令和元年度スマイルキッズ子育てイベント

イベント名	イベント内容	回数	参加人数
子育て講座「子育てママのためのきれいラボ」等	メイク・スキンケアセミナー、親子でスキンシップハンドケア	2回	11人
子育て講座「英会話&ダンス」	親子で一緒に英語で楽しく遊び、ダンスとストレッチでリフレッシュを図る	1回	93人
子育て講座「熱中症予防」	保健師による講座	1回	11人
子育て講座「食育のすすめ」	食習慣を形成する基礎となる重要な時期にある乳幼児の保護者に管理栄養士が『食育』について講座	1回	17人
リユース会	洋服・靴・絵本・おもちゃの譲渡会	2回	250人
プチワークショップ「手話で歌おう」等	一般市民の方が、趣味や特技をいかしたワークショップを開催	3回	60人
七夕	未就学児を対象とした七夕イベント	1回	114人
ベビスマフェスタ	子育て世代の当事者が、親子が笑顔で楽しめる事業の企画、実施するイベント	1回	472人
芋ほり	6月に植えた芋の苗が収穫の時期を迎えましたので、親子で芋ほり	1回	45人
クリスマス会	未就園児を対象としたクリスマスイベント	1回	136人
節分の集い	未就園児を対象とした節分イベント	1回	68人
もぐもぐはかせ教室	未就園児が食に関心を持ち、正しい食生活を身につけてもらうための教室	11回	149人
ミニしょくいくはかせ教室	幼児期から様々な食体験を通して、食の知識や調理技術の習得、食事のマナーなど総合的に学ぶ教室	11回	118人
合計		82回	3350人

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 No. 17 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康		1 子育て支援の充実		1 働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	保育所等運営支援事業		2-(1)	山陽地区公立保育所整備事業		政策的
	市内の公立保育所5園は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童の割合の不均衡等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 山陽地区の4園の公立保育所については、4園を2園に再編整備し、そのうち1園は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。				対象	公立保育所
					手段	再編計画に基づき再編整備する
				意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する	

事業期間	H29 年度 ~ R4以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			消耗品費	9千円	消耗品費	108千円	消耗品費	166千円
			測量調査委託料	491千円	手数料	296千円	設計委託料	4,458千円
			地質調査委託料	10,660千円	家屋調査業務委託料	2,849千円	地盤補強工事請負費	25,783千円
			設計委託料	4,104千円	監理委託料	3,100千円	建築機械工事請負費	398,100千円
			(基本設計・実施設計)		設計委託料	11,510千円	電気設備工事請負費	39,000千円
			用地購入費	139,323千円	工事請負費	13,400千円		
					水道加入納付金	424千円		
合計			154,587千円		31,687千円		467,507千円	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		80%	120,300千円	80%	21,600千円	80%・100%	417,500千円
	その他							
	一般財源			34,287千円		10,087千円		50,007千円
合計			154,587千円		31,687千円		467,507千円	
人工数 人件費	0.50	2,917千円	0.60	3,467千円	0.65	3,755千円		
総経費			158,054千円		35,442千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	減少	減少	減少	減少
		29人	41人	51人	
		-	-	-	
2					
3					

成果	公立保育所の老朽化や入所児童数の不均衡等の課題を解消するために取り組んでいる事業であり、再編整備の完了により、待機児童の解消や効率的な運営等が実現する。 市の重要課題である公共施設再編の取組であり、行政改革に大きな成果を上げる取組である。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度の待機児童数は前年度と比較して増加した。この理由としては、年度ごとに異なる保育需要や、依然として続いている保育士不足等が考えられる。 本事業は、公立保育所の再編により、運営の効率化等の実現を目指すものである。再編が完成した際には待機児童の解消を目指しており、今後もスケジュールに沿って事業に取り組んでいく。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 No. 18 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
保育所等運営支援事業		2-(1)	公立保育所看護師配置事業		政策的	
事業概要	厚生労働省は医療的ケア児の地域支援体制構築を進めているが、市内には看護師配置のある保育園がなく、現在、医療的ケア児の保育所入所希望があるにも関わらず受入れができない。公立保育所再編基本計画で特に配慮が必要な児童の受入れは公立保育所が積極的に行うと明記していることから、公立保育所に看護師(任期付き職員)を配置し受入体制を整備する。また看護師が休暇の場合の対策として訪問看護ステーションと派遣契約を結ぶ。				対象	医療的ケアが必要な児童とその保護者
					手段	公立保育園に看護師を配置する
					意図	医療的ケア児の地域支援体制の構築、保護者の就労支援

事業期間	R1 年度	～	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
					人材派遣委託料	46千円	人材派遣委託料	360千円
合計						46千円		360千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						46千円	360千円
合計						46千円	360千円	
人工数 人件費					0.15	867千円		
総経費						913千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	看護師が配置された公立保育所	活動		1か所	
				1か所	
				100.0%	
2					
3					

成果	出合保育園に看護師配置				
令和3年度に向けた課題及び改善策	現状維持				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	児童クラブ運営事業		2-(1)	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)		政策的
	市内12小学校区において、小学校の空き教室等を利用し、児童クラブ事業を実施している。平日は放課後から午後5時まで開所。土曜日及び長期休暇期間は午前8時30分から午後5時まで開所。なお、午後5時から6時まで1時間の延長保育あり。また、平成30年度から、学校が休みの日は、午前8時から8時30分まで30分の朝の延長保育を開始した。				対象	就労等により保護者が昼間に家庭にいない小学生
				手段	放課後及び長期休暇期間に児童を預かる	
				意図	児童の健全育成と保護者の就労支援	

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
H28決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)				
支出内訳	消耗品費・印刷製本費	34千円	消耗品費・印刷製本費	59千円	消耗品費・印刷製本費	59千円	消耗品費・印刷製本費	631千円		
	光熱水費	407千円	光熱水費	411千円	光熱水費	407千円	光熱水費	1,050千円		
	修繕料	111千円	修繕料	103千円	修繕料	16千円	修繕料	215千円		
	通信運搬費・手数料	241千円	通信運搬費・手数料	240千円	通信運搬費・手数料	293千円	通信運搬費・手数料	347千円		
	設備保守委託料	10千円	設備保守委託料	9千円	設備保守委託料	8千円	設備保守委託料	109千円		
	保育業務委託料	76,324千円	保育業務委託料	86,957千円	保育業務委託料	92,409千円	保育業務委託料	100,798千円		
	その他	13,176千円	その他	641千円	その他	896千円	その他	10,985千円		
合計	90,303千円		88,420千円		94,088千円		114,135千円			
財源内訳	国庫支出金	1/3	25,712千円	1/3	29,803千円	1/3、10/10	50,550千円	1/3	28,990千円	
	県支出金	1/3	25,712千円	1/3	29,803千円	1/3	39,678千円	1/3	28,990千円	
	地方債									
	その他	保育料	18,467千円	保育料	20,523千円	保育料	21,147千円	保育料	20,200千円	
	一般財源		20,412千円		8,291千円		-17,287千円		35,955千円	
合計	90,303千円		88,420千円		94,088千円		114,135千円			
人工数	人件費	0.85	4,517千円	0.85	4,518千円	0.75	3,539千円			
総経費	94,820千円		92,938千円		97,627千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	受入率(児童クラブ受入児童数÷申込児童数)	活動	100.0%	100.0%	100.0%
			95.6%	98.9%	98.5%
			95.6%	98.9%	98.5%
2					
3					

成果	待機児童解消のため高千帆児童クラブで1クラス拡充した。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	待機児童の解消及び全児童クラブで高学年まで受入実施の方策検討				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	事業費にコロナ対策事業費(2,456千円)含む。				

【児童クラブ入所状況】R2.8.5現在

児童クラブ	クラス数				受入学年				R1 (R2.3月末)		R2 (R2.8.5現在)							
	H29	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2	利用者数 (人)	待機 (人)	利用者数 (人)	学年別内訳(人)						待機 (人)
												1年	2年	3年	4年	5年	6年	
本山	1	1	1	1	3年生まで	3年生まで	全学年	全学年	46	0	46	14	11	12	8	1	0	0
赤崎	2	2	2	2	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	65	0	70	25	20	25	/	/	/	0
須恵	3	3	3	3	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	96	0	115	44	32	39	/	/	/	0
小野田	1	1	1	1	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	53	0	52	20	20	12	/	/	/	0
高泊	2	2	2	2	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	71	0	72	20	23	29	/	/	/	0
高千帆	2	2	3	3	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	128	0	135	58	49	28	/	/	/	0
有帆	1	1	1	1	3年生まで	全学年	全学年	全学年	35	0	39	12	9	11	5	2	0	0
厚狭	厚狭	2	2	2	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	87	0	86	41	31	14	/	/	/	0
	第二厚狭	/	1	1														
厚陽	1	1	1	1	全学年	全学年	全学年	全学年	23	0	21	4	7	2	3	1	4	0
出合	1	1	1	1	全学年	全学年	全学年	全学年	48	0	62	16	14	17	8	2	5	0
植生	1	1	1	1	全学年	全学年	全学年	全学年	36	0	40	15	7	5	8	3	2	0
津布田	1	1	1	1	全学年	全学年	全学年	全学年	13	0	9	2	4	2	1	0	0	0
合計	18	19	20	20	/	/	/	/	739	0	791	289	241	208	33	9	11	0

【児童クラブ整備状況等】

- H29 須恵児童クラブ 1クラス増(小学校 空き教室)
- H30 第二厚狭児童クラブを新たに委託
委託料基準見直し
8:00~8:30の延長保育開始
8月の保育料の加算分徴収開始
有帆児童クラブ 6年生までの受入開始
- R1 高千帆児童クラブ 1クラス増(小学校 図工室)
本山児童クラブ 6年生までの受入開始
- R2 高千帆児童クラブ仮施設供用開始(6月~)

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係 No. 20 - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
成人保健事業			成人健康診査事業(生保等健康診査)		政策的	
事業概要	健康増進法第19条の2に基づき以下の健診を実施する。 ①健康診査 ②訪問健康診査 ケースワーカーと連携し、周知を行う				対象	主に40歳以上の生活保護受給者
					手段	集団健診、個別健診または、医師等による訪問診査
					意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

事業期間	H28以前	年度 ~	R4以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	印刷製本費	19千円	健康診査委託料	50千円	印刷製本費	20千円	健康診査委託料	246千円	
	健康診査委託料	98千円			健康診査委託料	88千円	消耗品費	5千円	
合計		117千円		50千円		108千円		251千円	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	2/3	65千円	2/3	31千円	2/3	50千円	2/3	150千円
	地方債								
	その他								
一般財源		52千円		19千円		58千円		101千円	
合計		117千円		50千円		108千円		251千円	
人工数 人件費	0.10	381千円	0.10	380千円	0.10	578千円			
総経費		498千円		430千円		686千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	生保受給者の健康診査受診者数	活動	随時	随時	随時
			10人	5人	8人
2					
3					

成果	健診受診者においては、生活習慣の見直しと病気の早期発見のきっかけとなるもので、生活習慣病予防及び重症化予防につながる機会となる事業である。また、本事業の対象者は、この事業が健診を受診できる唯一の機会となり、対象者の健康増進に寄与する取組となっている。元年度は生活保護担当課が対象者へ郵送する書類に本健康診査及びがん検診のPRチラシを同封し、対象者への周知を図った。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	対象者数が年々減少傾向であるものの、受診者数も増えない状況である。対象者は必要であればいつでも病院に受診可能な状況であることから、健診等の必要性についての認識が十分ではないと思われる。今後は更にケースワーカーとの連携を図り、対象者への勧奨を行っていきたい。				
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係 No 20 - 2

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	成人保健事業			成人健康診査(女性のがん検診普及啓発事業)		政策的
	女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ピンクリボン啓発パネルの設置セレモニー、ショッピングモール等で啓発キャンペーン②38歳女性を対象にお試し乳がん検診実施③託児付の集団がん検診実施				対象	①市民②今年度38歳になる女性先着30名 ③他の制度で子宮がん・乳がん検診を受けていない女性
					手段	①普及啓発②市内乳がん検診実施医療機関 ③集団健診(スマイルキッズ)
				意図	女性のがん検診の普及啓発を図り、疾病の早期発見を行う	

事業期間	H30 年度	～	R4以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳			消耗品費	109千円	報償金	11千円	報償金	17千円
			通信運搬費	24千円	消耗品費	167千円	消耗品費	174千円
			健康診査委託料	248千円	印刷製本費	2千円	印刷製本費	2千円
			機械器具費	21千円	通信運搬費	27千円	通信運搬費	44千円
					健康診査委託料	445千円	健康診査委託料	1,011千円
合計				402千円		652千円		1,248千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		まちづくり魅力基金	402千円	ふるさと支援基金	651千円	ふるさと支援基金・受益者負担金	1,180千円
一般財源						1千円	68千円	
合計				402千円		652千円		1,248千円
人工数 人件費			0.10	578千円	0.19	1,098千円		
総経費				980千円		1,750千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	女性のがん検診普及啓発キャンペーンでの普及物品の配布数	活動		1500個	1500個	1800個
				1800個	1800個	
				120.0%	120.0%	
2	お試し乳がん検診受診者数	活動		30人	30人	30人
				27人	25人	
				90.0%	83.3%	
3	女性限定託児付の集団がん検診実施回数	活動			2回	2回
					2回	
					100.0%	

成果	街頭キャンペーンでは、他の目的での来所者や今まで検診等に無関心だった方へのアプローチができた。38歳のお試し乳がん検診は、マンモグラフィが痛いと聞いていた人も、「痛くなかった」「我慢できる程度の痛み」と感じられた方が圧倒的に多く、今後は検診を定期的に受けるという意識をもってもらえた。女性限定託児付きの集団検診は、受診者の約1/3位の方が託児を利用され、ニーズがあることがわかった。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	38歳のお試し乳がん検診は申込制であったが、5人が未受診である。申込者には確実に受診してもらえるよう再勧奨等を行うことが必要。また受診者の2年後の受診率の評価次第では、人数増加等の検討も必要。モニターとして乳がん検診を受けやすくする工夫等の御意見ももらっているため検討材料としたい。女性限定託児付き集団検診は、受診者数が少なく、実施日の検討や更なる周知を図っていきたい。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	⑤				

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係 No. 20 - 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	成人保健事業			新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		政策的
①個別の受診勧奨・再勧奨(肺にターゲットを当てて実施) ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)	対象	①40～65歳の国保被保険者のうち奇数年齢の者②年度内に21歳及び41歳となる女性③各がん検診の精密検査未受診者				
	手段	①受診勧奨資材の個別郵送②無料クーポン券の個別郵送③訪問及び電話での受診勧奨				
	意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く				

事業期間	H28以前 年度 ~ R4以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)	R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	消耗品費	12千円	消耗品費	19千円	消耗品費	41千円	消耗品費	46千円
	印刷製本費	101千円	印刷製本費	335千円	印刷製本費	333千円	印刷製本費	353千円
	通信運搬費	100千円	通信運搬費	196千円	通信運搬費	212千円	通信運搬費	218千円
	健康診査委託料	1,002千円	健康診査委託料	1,532千円	健康診査委託料	1,122千円	健康診査委託料	1,406千円
合計	1,215千円	2,082千円		1,708千円		2,023千円		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	250千円	280千円		300千円		300千円	
	地方債							
	その他							
	一般財源	965千円	1,802千円		1,408千円		1,723千円	
合計	1,215千円	2,082千円		1,708千円		2,023千円		
人工数/人件費	0.20	1,167千円	0.20	1,156千円	0.10	578千円		
総経費	2,382千円	3,238千円		2,286千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率	成果	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
			14.4%	11.6%	12.4%	
			72.0%	58.0%	62.0%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果	30.0%	30.0%	30.0%	0.4
			25.8%	29.5%	28.1%	
			86.0%	98.3%	93.7%	
3	肺がん検診受診勧奨資材使用有り無しでの受診率の差(同年度内でグループ分けして比較する)	成果		5.0%	5.0%	15.0%
				13.0%	7.2%	
				260.0%	144.0%	

成果	肺がん検診の勧奨資材を使用した個別通知については、比較対象が昨年度とは異なるため単純な比較はできないが、受診率には差がみられている。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	無料クーポン券については、なかなか受診率の向上に結びつかない。対象者へのナッジ理論を活用したがん検診情報等の提供の工夫や、女性限定の託児付き集団検診等の受けやすい検診体制等の周知を更に行っていく。勧奨資材を使用した個別通知については、効果がみられていることから、がん検診の種類を変えて、継続したい。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	勧奨資材の効果検証として、前年度も同じ勧奨資材を使用している場合は、他の年齢などを比較対照とするよう指示があるため、前年度と同じ評価はできなかった。そのため、元年度の評価は同対象者の30年度と元年度の受診率の差としている。				

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係 No. 20 - 4

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	成人保健事業			成人健康診査(がん検診・女性の健康診査)の協会けんぽ被扶養者の検診委託料等追加分		政策的
	成人健康診査(がん検診・女性の健康診査)の中で、協会けんぽと包括連携協定を締結することにより、健診の周知を行い、受診しやすい環境を作り、受診率の向上を図る。(協定締結に伴う委託料等の増加分のみ臨時で計上)				対象	他の制度で健診を受けていない市民(この事業に関しては協会けんぽ被扶養者)
					手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
意図	がん検診を受けやすい環境を整備する。受診率を向上させ疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く					

事業期間	R1 年度	~	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					消耗品費	12千円	消耗品費	44千円
					通信運搬費	8千円	通信運搬費	26千円
					健康診査委託料	539千円	健康診査委託料	1,224千円
	合計					559千円		1,294千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				受益者負担金	134千円	受益者負担金	303千円
	一般財源					425千円		991千円
合計					559千円		1,294千円	
人工数					0.08	463千円		
総経費						1,022千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	集団健診実施回数に追加する回数	活動		2回	2回
				2回	
				100.0%	
2	がん検診受診率	成果		13.0%	13.0%
				8.1%	
				62.3%	
3					

成果	今まで周知が不十分であった市民への周知が図られ、集団検診の受診者数は増加し、また中でも特に社会保険の方の受診者数は、平成30年度は延べ394人に対し、令和元年度は延べ688人と伸びている。受診率向上への取組に一定の効果があったと考える。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	効果がみられていることから継続していきたい。また、更なる受診行動に結びつけるために、情報提供の検討と申し込み方法や受診者数の制限等を国保や協会けんぽと検討していくことが必要。また、協会けんぽとの連携について、更なる取組ができないか検討していくことも必要。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係 No. 20 - 5

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	成人保健事業			成人健康診査事業(がん検診・女性の健康診査)		政策的
	健康増進法第19条の2に基づき健診を実施する。①がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺) ②女性の健康診査 特にH31年度からは第2次健康増進計画の課題よりがん予防の対応をするために受診率の向上を目指す。				対象	他の制度等で健診を受けていない市民
					手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
				意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く	

事業期間	H28以前 年度 ~ R4以降 年度		予算種別	継続	経常	会計種別	一般		
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	報償金	36千円	報償金	36千円	報償金	40千円	報償金	40千円	
	印刷製本費・消耗品費	666千円	印刷製本費	522千円	印刷製本費	695千円	印刷製本費	910千円	
	通信運搬費	325千円	消耗品費	7千円	消耗品費	11千円	消耗品費	29千円	
	健康診査委託料	65,460千円	通信運搬費	366千円	通信運搬費	271千円	通信運搬費	284千円	
			健康診査委託料	69,037千円	健康診査委託料	67,746千円	健康診査委託料	70,420千円	
合計	66,487千円	69,968千円	68,763千円	71,683千円					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	受益者負担金 9,905千円	受益者負担金 9,763千円	受益者負担金 9,776千円	受益者負担金 10,537千円				
	一般財源	56,582千円	60,205千円	58,987千円	61,146千円				
合計	66,487千円	69,968千円	68,763千円	71,683千円					
人工数	1.00	0.95	0.63						
人件費	4,177千円	3,703千円	3,639千円						
総経費	70,664千円	73,671千円	72,402千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	集団健診の実施回数	活動	10回	10回	14回	14回
			10回	10回	14回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	個別健診の受託医療機関数	活動	52箇所	52箇所	52箇所	52箇所
			52箇所	53箇所	52箇所	
			100.0%	101.0%	100.0%	
3	がん検診受診率	成果	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%
			11.0%	8.0%	8.1%	
			84.6%	61.5%	62.3%	

成果	検診(健診)は、病気の早期発見を行い、適正な医療管理に導く重要な機会である。市の実施するがん検診は、他の制度等では受診機会のない方を対象としており、市民の健康管理を行う機会を提供しているものである。また、令和元年度は、胃がん検診以外のがん検診で前年度に比べ受診率が向上した。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	がん検診の受診率は目標には達していない。今年度の受診率向上に向けた取組についての更なる周知等を行うとともに、新たな受診率向上への取組について研究していく。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	H29年度の受診率は全年齢の前立腺がんを除く受診率で算出。H30年度以降は70歳未満の全がんの受診率で算出している。				

健診の種類・内容・対象者

	種類	内容	対象者（R2.3.31時点）
1	胃がん検診	胃部エックス線検査または胃内視鏡検査	50歳以上で昨年度受診していない方
2	大腸がん検診	便潜血反応	40歳以上の方
3	子宮頸がん検診	視診、内診、子宮頸部細胞診 ※医師の判断により子宮体部細胞診、コルポスコ ープ診、エコー検査	20歳以上で昨年度受診していない女性
4	乳がん検診	乳房エックス線検査	40歳以上で昨年度受診していない女性
5	前立腺がん検診	血液検査（PSA）	50～70歳の男性
6	肺がん検診 （結核検診）	胸部エックス線検査 ※問診の結果必要時、喀痰検査	40歳以上の方 ※65歳以上の方は同時に結核検診も実施
7	健康診査	40～74歳：特定健診と同様の内容 75歳以上：後期高齢者の健康診査と同様の内 容	40歳以上の生活保護受給者の方
8	女性の健康診査	身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査 ※血液検査：コレステロール、貧血	20～39歳の女性

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 地域医療係 No 21 -

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	救急医療体制充実事業			急患診療所事業		政策的
	利用者サービス及び医師の負担軽減のため一次救急は大切であり急患診療所を設置し、平日夜間に内科(中学生以上)の、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行う。				対象	軽症救急患者
					手段	急患診療所を設置し、運営する
意図					内科平日夜間、休日小児科の救急医療体制の充実	

事業期間	H28以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般	
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)				
	消耗品費	82千円	消耗品費	70千円	消耗品費	55千円	消耗品費	115千円			
	印刷製本費	26千円	医薬材料費	2,592千円	修繕料	120千円	修繕料	100千円			
	医薬材料費	4,036千円	通信運搬費	56千円	医薬材料費	3,016千円	医薬材料費	2,750千円			
	通信運搬費	75千円	手数料	62千円	手数料	60千円	手数料	200千円			
	保険料	105千円	保険料	105千円	保険料	105千円	保険料	106千円			
	手数料	67千円	設備保守委託料	518千円	設備保守委託料	523千円	設備保守委託料	539千円			
	その他	33,710千円	その他	33,928千円	その他	34,405千円	その他	34,040千円			
	合計	38,101千円		37,331千円		38,284千円		37,850千円			
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	診察料	31,675千円	診察料	25,910千円	診察料	28,299千円	診察料	26,000千円		
	一般財源		6,426千円		11,421千円		9,985千円		11,850千円		
合計		38,101千円		37,331千円		38,284千円		37,850千円			
人工数	0.10	583千円	0.10	578千円	0.15	866千円					
総経費		38,684千円		37,909千円		39,150千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1 診療日数	活動	314日	316日	315日	317日
		314日	316日	315日	
		100.0%	100.0%	100.0%	
2 一日平均受診者数(小児科)	活動	25人	25人	25人	25人
		25.8人	22人	23.9人	
		103.2%	88.0%	95.6%	
3 一日平均受診者数(内科)	活動	5人	5人	5人	5人
		4.0人	3.27人	3.53人	
		80.0%	65.4%	70.6%	

成果	小児科休日及び内科の平日夜間における一次救急の診療体制を確保しており、適切な医療を受けられることで、市民の安心・安全につながっている。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	小児科医の高齢化等により、休日当番を組むことが難しくなっている。今後は、広域体制等も含めて検討する必要がある。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 No. 22 -

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
施策体系	実施計画名	重点P	事務事業名		事業区分	
	健康づくり事業		スマイルエイジングプロジェクト(「健康づくりの推進に関する医療保健専門職団体プロジェクト」の設置)		政策的	
事業概要	健康ご長寿社会の実現に向けて、健康に関係が深い医療保健専門職能の関係団体等と、目的共有、連携強化と役割分担を行っていく必要性が高いことから、専門職能団体を中心に「プロジェクトチーム」を立ち上げる。また、プロジェクトでの協議を通して関係団体の「健康づくり」に関する機運を高め、新しい取組の創出を図る。				対象	医療保健専門職等
					手段	プロジェクトチームの設置
					意図	関係団体等と目的を共有しながら、健康寿命の延伸に向けた事業展開を考えると共に、市民の健康意識を高める。

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					報償費	124千円	報償費	132千円
					消耗品費	156千円	消耗品費	60千円
					通信運搬費	7千円	通信運搬費	5千円
	合計					287千円		197千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					287千円		197千円
合計					287千円		197千円	
人工数/人件費					0.43	2,483千円		
総経費						2,770千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	プロジェクト参加団体数(会議開催回数)	活動		15団体(5回)	14団体(4回)
				14団体(4回)	
				93.3%(80%)	
2	「スマイルエイジング」のぼり設置個所数	活動		150か所	180か所
				0か所	
				0.0%	
3	関係団体等が健康づくりについて新たな取り組みを開始した事業数	成果		-	2事業
				-	
				-	

成果	各団体で日頃の活動状況が違ふことから、自主的な新たな取組を検討することが困難な状況であった。単年で成果を目指すことが難しく、時間を要すると思われる。しかし、医療保健専門職団体で市の健康課題や取組を考える機会にはなつたと考える。のぼりについては、設置を目指して作成したが、令和元年度は新しい取組の実施がないため設置していない。令和2年度に活用する予定。			
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度までの時限的事業。本事業の機能の一部は健康づくり推進協議会にシフトさせていく予定			
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性		
		成果	コスト	
特記事項	構成団体(14団体):医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会、歯科衛生士会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、精神保健福祉士会、教育研究会、日本健康運動指導士会、山陽小野田市立東京理科大学 令和2年度事業終了			

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 No. 23 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
事業概要	障がい者の地域生活支援事業			地域生活支援拠点整備事業		政策的	
	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。					対象	障がい者
						手段	様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを作る。
意図	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。						

事業期間	R1 年度	～	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					緊急時ショートステイ委託料	700千円	緊急時ショートステイ委託料	700千円
					相談支援拠点委託料	16,310千円	相談支援拠点委託料	19,630千円
合計						17,010千円		20,330千円
財源内訳	国庫支出金				50%	2,730千円	50%	4,535千円
	県支出金				25%	1,365千円	25%	2,268千円
	地方債							
	その他							
一般財源						12,915千円		13,527千円
合計						17,010千円		20,330千円
人工数(人件費)					0.25	1,444千円		
総経費						18,454千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H29	H30	R1	R2
1	市内に24時間体制の相談拠点	活動		整備 整備 100.0%	
2	緊急時短期入所の受入体制	活動		整備 整備 100.0%	
3	相談拠点における相談件数				随時

成果	24時間365日の相談支援体制が確保されたことで、休日相談28件、夜間相談22件、困難事例24件(延153件)に対応した。また緊急時の短期入所においても1件対応し、地域で障がい者やその家族が安心して暮らすことにつながった。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	緊急時支援が必要な障がい者の把握ができていない。そのため緊急時に支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、必要な支援を行う仕組みを作っていく。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 No. 24 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空家等対策の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	空家等適正管理推進事業			特定空家等除却事業		政策的
	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「特措法」)に基づく助言・指導、勧告、命令をしてもなお措置が履行されない場合は、特措法に基づき行政代執行により当該特定空家等を除却する。				対象	空家等所有者及び周辺住民
					手段	特措法に基づく助言・指導、勧告、命令及び代執行
				意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。	

事業期間	R1 年度	～	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					委託料		委託料	
					・特定空家等認定調査		・特定空家等認定調査	1,017千円
					・緊急安全措置		・緊急安全措置	500千円
							・所有者等調査	200千円
						消耗品	消耗品	100千円
合計								1,817千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他						負担金	500千円
	一般財源							1,317千円
合計								1,817千円
人工数/人件費								
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	特定空家等の認定	活動			随時 0件 -	
2	特定空家等の解決	成果			随時 0件 -	
3						

成果	空家等に関する相談、苦情、通報等の対応等を優先したため、特定空家等候補の調査等に取り組みなかった。また、委託による緊急安全措置は実施していない。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	特定空家等の対策を協議するため、法務、建築、不動産の専門家、学識経験者で構成する特定空家等対策部会を空家等対策協議会に設置し、特定空家等の認定、特定空家等の所有者等に対する法的措置等について協議し、特定空家等の対策を進める。				
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大 ①
特記事項					

空き家の相談・苦情・通報等の区分別件数、解決率

H29年度

区分	解決 (A)	未解決				計 (B)
		調査中	助言中	所有者 不存在	その他	
病虫害が大量発生	5		4			9
樹木・雑草の繁茂	6	3	13		2	24
資材やゴミが散乱		1				1
建物損壊	4	5	3			12
建材等の飛散		2	5			7
火災・犯罪・非行の誘発			1			1
その他	1	1				2
計	16	12	26	0	2	56

解決率(A/B) = 28.57%

H30年度

区分	解決 (A)	未解決				計 (B)
		調査中	助言中	所有者 不存在	その他	
病虫害が大量発生	3		1			4
樹木・雑草の繁茂	12	5	15	1		33
資材やゴミが散乱						0
建物損壊	5	7	3			15
建材等の飛散	2	4	8			14
火災・犯罪・非行の誘発	2					2
その他	4	2	1			7
計	28	18	28	1	0	75

解決率(A/B) = 37.33%

H31年度(R1年度)

区分	解決 (A)	未解決				計 (B)
		調査中	助言中	所有者 不存在	その他	
病虫害が大量発生	3					3
樹木・雑草の繁茂	5	6	20	2		33
資材やゴミが散乱						0
建物損壊	2	8	16	1	2	29
建材等の飛散	1	3	9		1	14
火災・犯罪・非行の誘発			1			1
その他	2		6			8
計	13	17	52	3	3	88

解決率(A/B) = 14.77%

R2年度（8/12日現在）

区分	解決 (A)	未解決				計 (B)
		調査中	助言中	所有者 不存在	その他	
病虫害が大量発生		1				1
樹木・雑草の繁茂	2	6	16		2	26
資材やゴミが散乱						0
建物損壊		8	8			16
建材等の飛散		2	6			8
火災・犯罪・非行の誘発						0
その他		2	6			8
計	2	19	36	0	2	59

解決率(A/B) = 3.39%

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 No 25 -

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空家等対策の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	空家等利活用事業		空家等の適正管理の補助事業			政策的
	超高齢化社会を迎え、行政対応だけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者等が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。そのために所有者等の負担軽減を図るため、空家等の適正管理に関する補助金の交付を行い管理不全な状態にある空家等の是正に努める。					対象 空家等所有者等及び周辺住民 手段 空家等除却等の補助金の交付 意図 空家等所有者等は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行う

事業期間	R1 年度	～	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
					老朽危険空家等	1,340千円	老朽危険空家等	2,500千円
					除却促進補助		除却促進補助	
	合計						1,340千円	
財源内訳	国庫支出金						2/5 1,000千円	
	原支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						1,340千円 1,500千円	
合計						1,340千円		2,500千円
人工数 人件費					0.15	867千円		
総経費						2,207千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	各種補助金助成件数	活動			5件 3件 60.0%	5件
2						
3						

成果	事前相談は17件あったものの、申請は3件で減額補正。制度の周知は、広報及びHPに掲載し、総合事務所、各支所、各出張所にパンフレットを設置するとともに、対象となる管理不適切空家等の所有者等への善処文書発送の際にパンフレットを同封。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	2年間の相談及び申請状況を踏まえ、必要な制度改正を検討。当該制度は、老朽危険空家等のみを対象としており、管理不適切空家等の所有者等への直接案内することが効果的であると思われる、当該所有者等へピンポイントで制度を案内する。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 老朽危険空家等除却促進事業補助金交付概要及び実績

1 目的・趣旨

倒壊や建築材の落下のおそれのある老朽危険空家等の除却（解体）を促進し、地域の生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりを実現するため、市内にある老朽危険空家等の除却（解体）を行う所有者等に対し、除却（解体）費用の一部を補助

2 対象空き家

年間を通して使用実績がない常時無人な状態の木造又は軽量鉄骨造の主に居住のための老朽危険空家等

※店舗等併用の場合は2分の1以上が居住用であること。

3 補助金交付対象者

- 対象 老朽危険空家等の所有者又は相続人若しくは当該空き家が所在する土地の所有者又は相続人
- 対象外 市税滞納者、暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者

4 老朽危険空家等の判定

- 不良度の測定基準表の評点の合計が100点以上
※国土交通省の示す「外観目視による住宅の不良度判定の手引き」を参考に設定
- 周囲に対する危険度判定基準に該当

5 補助対象経費

老朽危険空き家の解体費用（消費税及び地方消費税を含む。）

ただし、立木の伐採（隣地、隣接する道路、隣接する河川又は地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている立木の伐採を除く。）及び家財道具、機械、車両等の移転又は処分に係るものを除く。

6 補助金額

補助対象経費の3分の1（上限50万円）※千円未満切り捨て

7 業者

市内に本店、支店、営業所、事務所等を有する解体業者

8 申請受付期間

6月3日～翌年1月31日 ※申請書類受付先着順。予算額到達次第受付終了。

9 申請書類

申請書（事業計画）、位置図、平面図、外観写真、建物及び土地の登記全部事項証明書、解体工事見積書（2者以上）、申立書（市税関係・暴力団排除関係）、申請者が市外在住の場合は住民票、他の権利者等がある場合は同意書・誓約書 等

10 制度の周知

- 市広報 及び 市ホームページに掲載
- パンフレット、リーフレット作成・配布
 - ・市役所、総合事務所、各支所、各出張所等へ設置
 - ・宅建協会、不動産協会、解体業者等へ案内
 - ・管理不適切空家等の所有者等へ善処文書と併せて案内

11 平成31年度実績

(1)申請・交付件数 3件

単位(円)

No.	危険度／ 不良度判定	申請受付日	事業完了日	除却費用	補助金交付額
1	D / 120点	令和元年 6月6日	令和元年 10月30日	1,920,000	500,000
2	D / 120点	令和元年 9月10日	令和元年 10月23日	1,021,900	340,000
3	E / 165点	令和元年 12月24日	令和2年 3月10日	2,420,000	500,000
交付額合計					1,340,000

(2)相談受付件数 17件

別表第1 (第2条関係)

不良度の測定基準表 (外観目視により判定できる項目)

評定区分	評定項目	評定内容	評点	最高評点	評点結果			
構造一般の程度	①基礎	ア 構造耐力上主要な部分である基礎が玉石であるもの	10	45				
		イ 構造耐力上主要な部分である基礎がないもの	20					
	②外壁	外壁の構造が粗悪なもの	25					
構造の腐朽又は破損の程度	③基礎、土台、柱又ははり	ア 柱が傾斜しているもの、土台又は柱が腐朽し、又は破損しているもの等小修理を要するもの	25	100				
		イ 基礎に不同沈下のあるもの、柱の傾斜が著しいもの、はりが腐朽し、又は破損しているもの、土台又は柱の数ヶ所に腐朽又は破損があるもの等大修理を要するもの	50					
		ウ 基礎、土台、柱又ははりの腐朽、破損又は変形が著しく崩壊の危険のあるもの	100					
	④外壁	ア 外壁の仕上材料の剥落、腐朽又は破損により、下地の露出しているもの	15					
		イ 外壁の仕上材料の剥落、腐朽又は破損により、著しく下地の露出しているもの又は壁体を貫通する穴を生じているもの	25					
	⑤屋根	ア 屋根ぶき材料の一部に剥落又はずれがあり、雨もりのあるもの	15					
		イ 屋根ぶき材料に著しい剥落があるもの、軒の裏板、たる木等が腐朽したもの又は軒のたれ下ったもの	25					
		ウ 屋根が著しく変形したもの	50					
	防火上又は避難上の構造の程度	⑥外壁	ア 延焼のおそれのある外壁があるもの			10	30	
			イ 延焼のおそれのある外壁の壁面数が3以上あるもの			20		
⑦屋根		屋根が可燃性材料でふかれているもの	10					
排水設備	⑧雨水	雨樋がないもの	10	10				

評点の合計	
-------	--

備考 一の評定項目につき該当評定内容が2又は3ある場合においては、当該評定項目についての評点は、該当評定内容に応ずる各評点のうち最も高い評点とする。

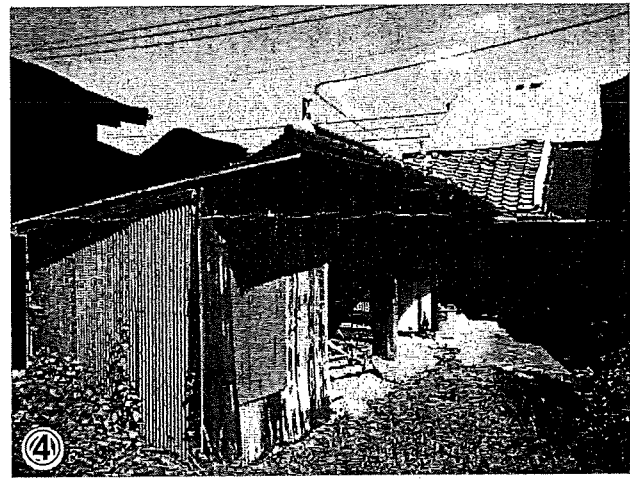
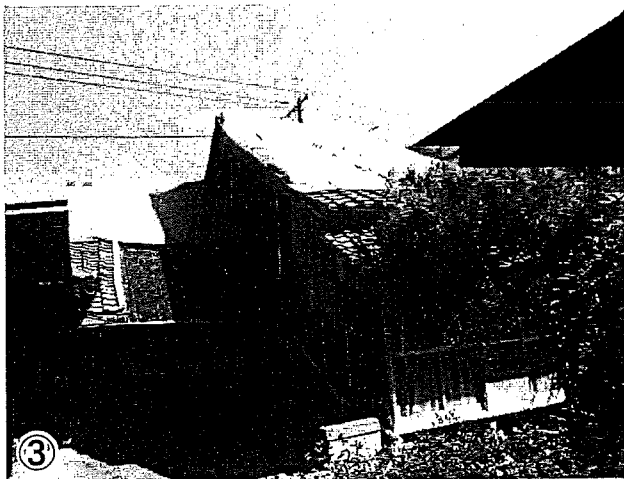
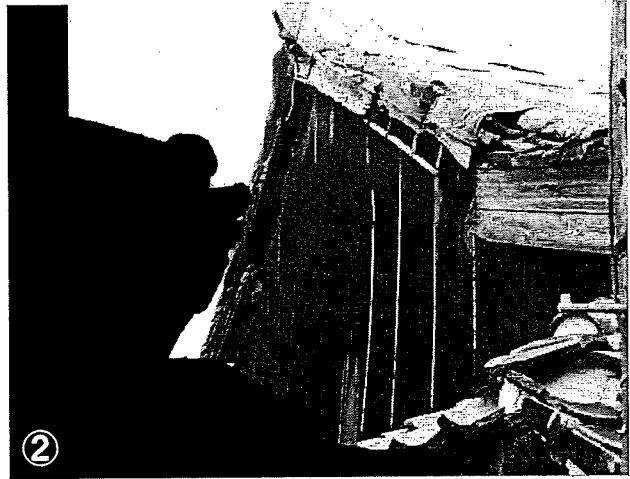
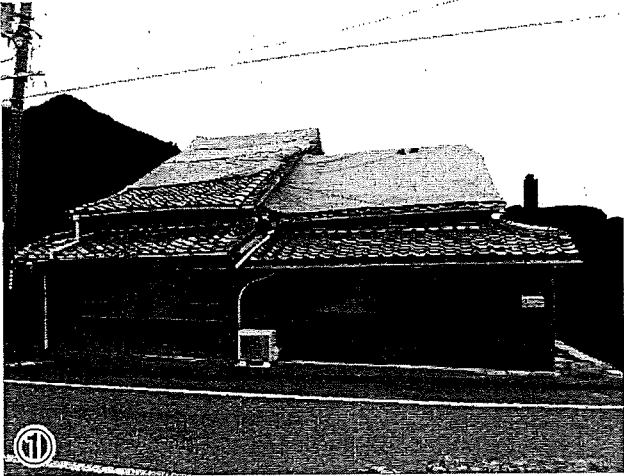
別表第2（第2条関係）

周囲に対する危険度判定基準表

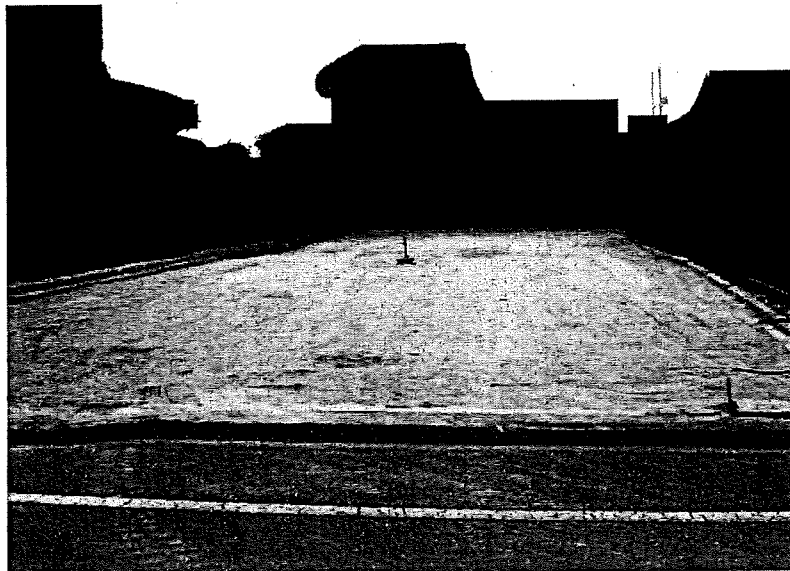
判定項目	判定内容	該当・ 非該当
①隣地・隣接建物への影響	空き家の外壁と隣地又は隣接建物との間隔がおおむね空き家の高さ以内である。	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
②道路・河川等への影響	空き家の外壁と隣接する道路・河川等との間隔がおおむね空き家の高さ以内である。	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当

- 備考 1 判定項目①、②のいずれかに該当する空き家であること。
- 2 隣地は、現に使用されており、建築物が存在している又は多数の人の利用があるものに限る。

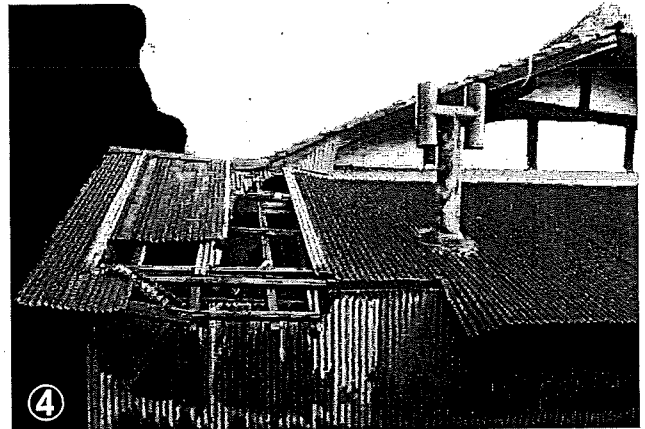
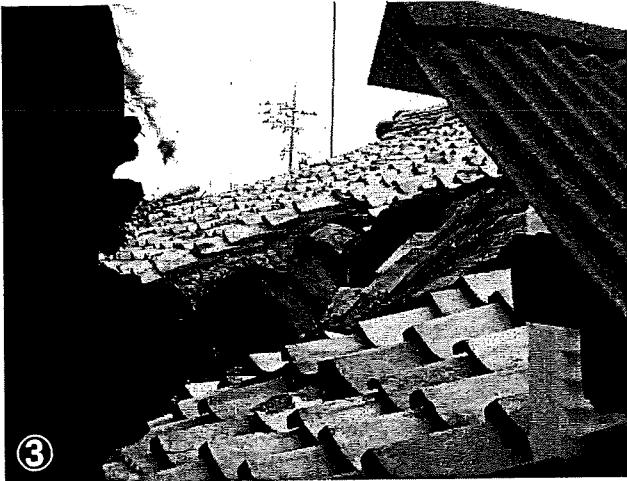
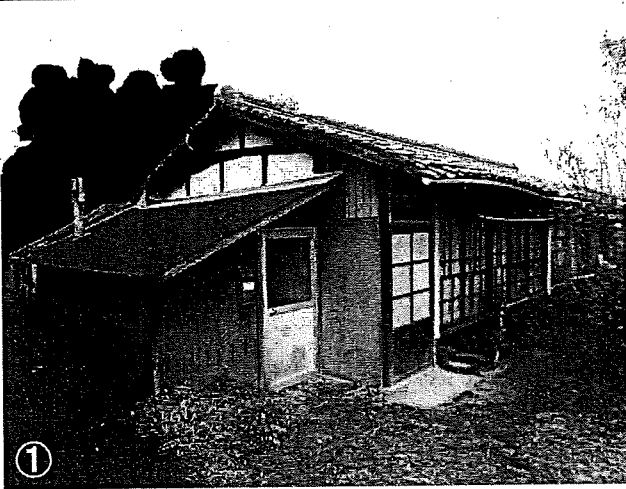
除却前



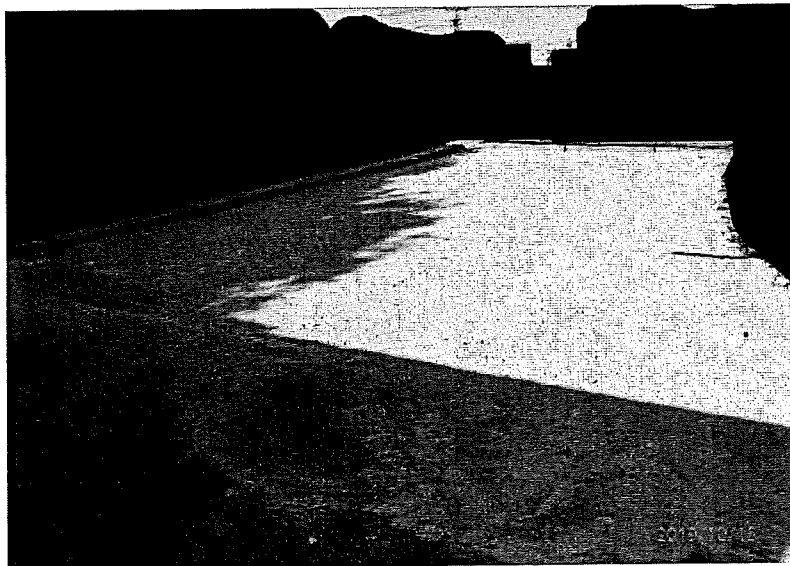
除却後



除却前



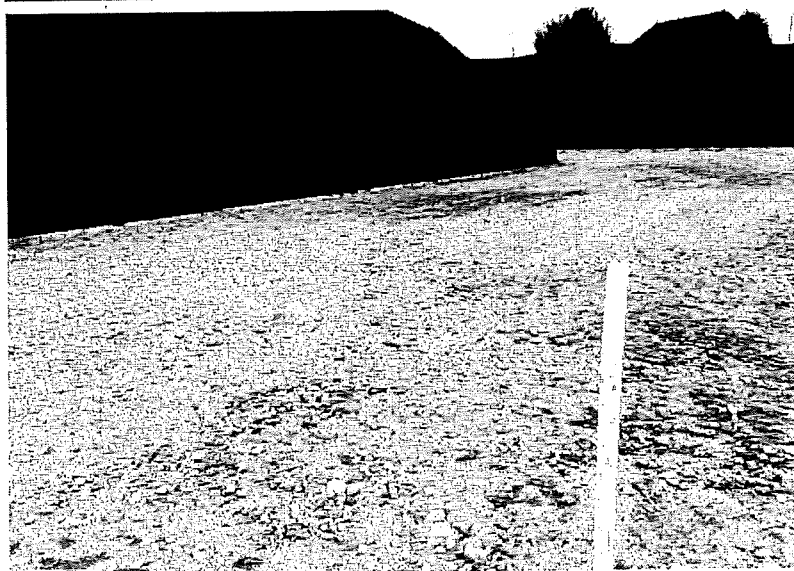
除却後



除却前



除却後



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	コンビニ交付事業			証明書コンビニ交付事業		政策的
	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等)の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図る。令和2年2月25日より利用を開始。				対象	市民ほか
					手段	マイナンバーカードを利用して証明書をコンビニで交付する
意図					全国のコンビニで証明書を取得できるようにすることで、住民サービスの向上を図る	

事業期間	R1 年度	~	R4以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					普通旅費	85千円	普通旅費	384千円
					手数料	18千円	手数料	69千円
					システム改修委託料	54,170千円	システム改修委託料	2,464千円
					ネットワーク改修委託料	180千円	電算機保守委託料	4,620千円
					地方公共団体情報システム機構交付金	455千円	電算ソフトウェア保守委託料	2,178千円
							地方公共団体情報システム機構交付金	2,728千円
合計						54,908千円		12,443千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				証明手数料	22千円	証明手数料	126千円
一般財源						54,886千円		12,317千円
合計						54,908千円		12,443千円
人工数(人件費)					0.45	2,599千円		
総経費						57,507千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	コンビニ交付実施	活動			実施	
					実施	
2	コンビニでの証明書発行件数	活動			100.0%	
					設定しない	設定しない
3					94件	
					-	

成果	令和2年2月25日から、マイナンバーカードを使用して全国のコンビニエンスストア等で各種証明書を取得することが可能となり、住民サービスの向上を図ることができた。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	コンビニ交付を利用するにはマイナンバーカードが必要となる。コンビニ交付の利用者を増やすため、市民に対し広報等を行うとともに、マイナンバーカードの取得を促進するための取組みを積極的に行う。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	縮小
					④
特記事項	令和3年まで交付税措置。				

< コンビニ交付について >

- ・サービス提供開始 : 令和2年2月25日(火)午前6時30分から
- ・委託業者 : サンネット、NEC
- ・事業者 : セブンイレブン・ジャパン、ローソン、ファミリーマート等
- ・利用できる人 : マイナンバーカードの「利用者証明用電子証明書」(4桁の暗証番号)が有効な人

(詳細一覧)

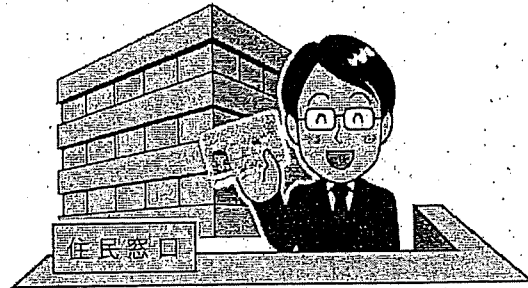
証明の種類	手数料(1通)	対象者	取得できる時間
住民票の写し	200円	市内に住所がある人	毎日 6時30分～23時 (12月29日～1月3日及びメンテナンス日を除く)
印鑑登録証明書		市内に住所があり、印鑑登録をしている人	
戸籍全部(個人)事項証明書	450円	市内に本籍地がある人	平日 9時～17時 (12月29日～1月3日及びメンテナンス日を除く)
戸籍の附票の写し	200円		

・実績

手数料／一律117円

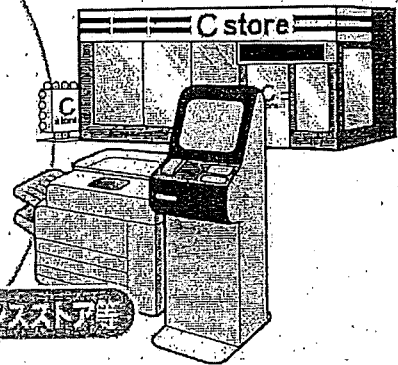
	月	総数 (A～D)	住民票の写し(A) (200円)	印鑑登録証明書(B) (200円)	戸籍の附票の写し (C)(200円)	戸籍全部(個人)事項 証明書(D)(450円)
R1	2	36	15	7	7	7
	3	58	27	23	2	6
	計	94	42	30	9	13

マイナンバーカードを使ってコンビニで、
住民票の写し等の証明書が取得できます。



地方公共団体

住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付を
コンビニエンスストア等の
マルチコピー機で実現



コンビニエンスストア等

サービスが利用できる店舗

- ・セブンイレブン
- ・ローソン
- ・ファミリーマート

など

**取得できる証明書
(手数料)**

- ・住民票の写し(200円)
- ・印鑑登録証明書(200円)
- ・所得課税証明書(200円)
- ・戸籍全部(個人)事項証明書(450円)
- ・戸籍の附票の写し(200円)

ご利用可能時間

- ・6:30~23:00(12月29日~1月3日、メンテナンス日を除く)
- ・戸籍全部(個人)事項証明書及び戸籍の附票の写しについては平日9:00~17:00となります。

コンビニ交付に関する
お問い合わせ先は

山陽小野田市 市民課 コンビニ交付担当まで
(平日 8:30~17:15)
☎0836-82-1140 ✉shimin@city.sanyo-onoda.lg.jp

令和元年度 コンビニ交付事業費(決算)

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

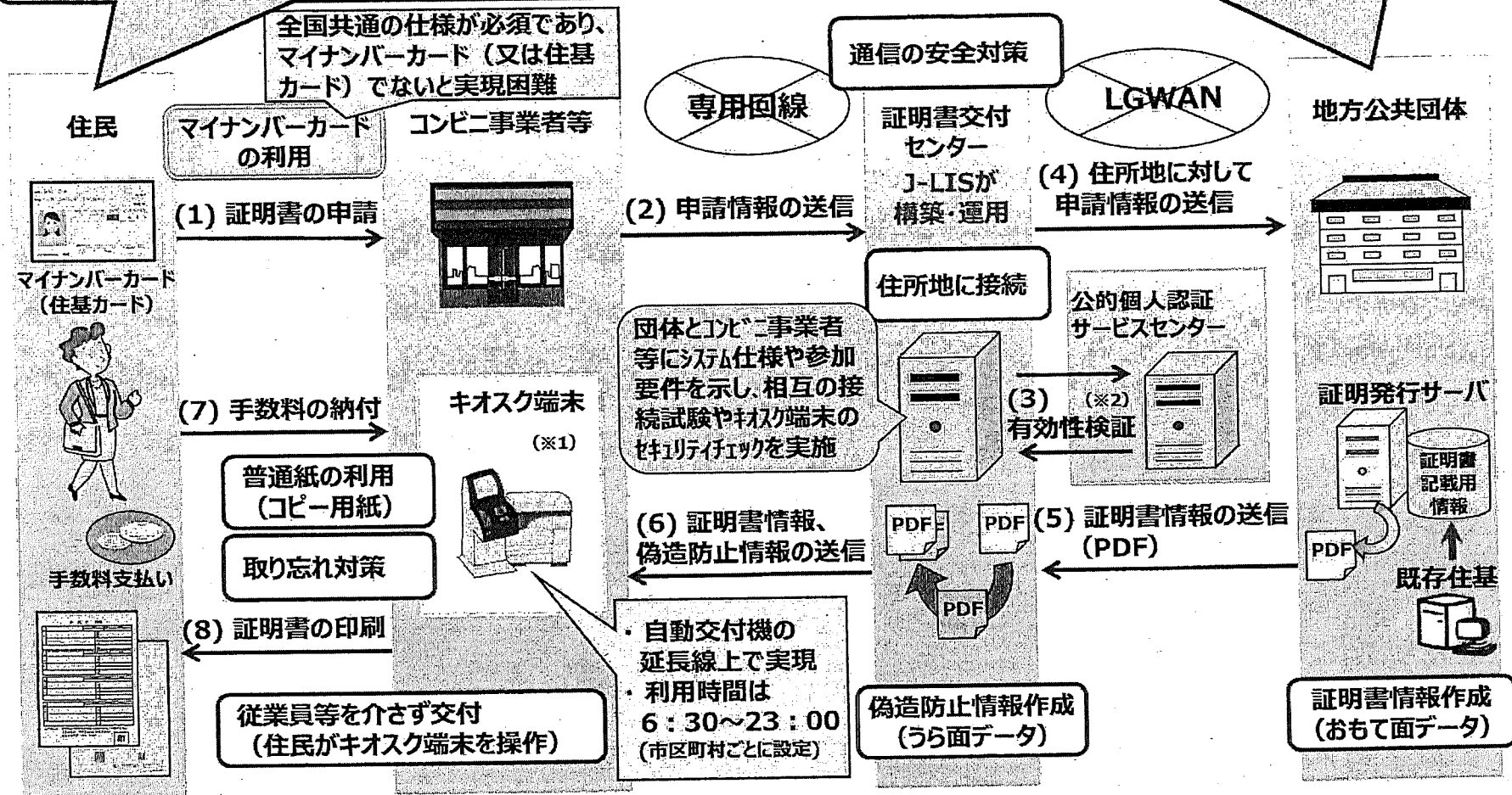
節	細節	細々節	事業者名	決算額(円)
09 旅費	02 普通旅費			84,800
12 役務費	03 手数料			18,498
13 委託料	15 システム改修委託料			54,169,500
		コンビニ交付構築業務委託料	サンネット	46,200,000
		コンビニ交付システム導入業務委託料 (戸籍システム)	NEC	7,150,000
		コンビニ交付接続作業委託料 (LGWAN接続)	富士通	253,000
		コンビニ交付保守委託料 (住基システム)	サンネット	495,000
		コンビニ交付保守委託料 (戸籍システム)	NEC	71,500
13 委託料	24 ネットワーク改修委託料			180,400
		LGWAN接続ルータ設定変更	ソフトバンク	59,400
		LGWAN-ASP接続料	J-LIS	121,000
19 負担金、補助及び交付金	25 地方公共団体情報システム機構交付金		J-LIS	454,740

合計	54,907,938
----	------------

コンビニ交付のイメージ

お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能



(※1) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。
 (※2) マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。